

**HITACHI**

Reliable Solutions

# 2025年3月期第3四半期 決算説明会

2025年1月27日



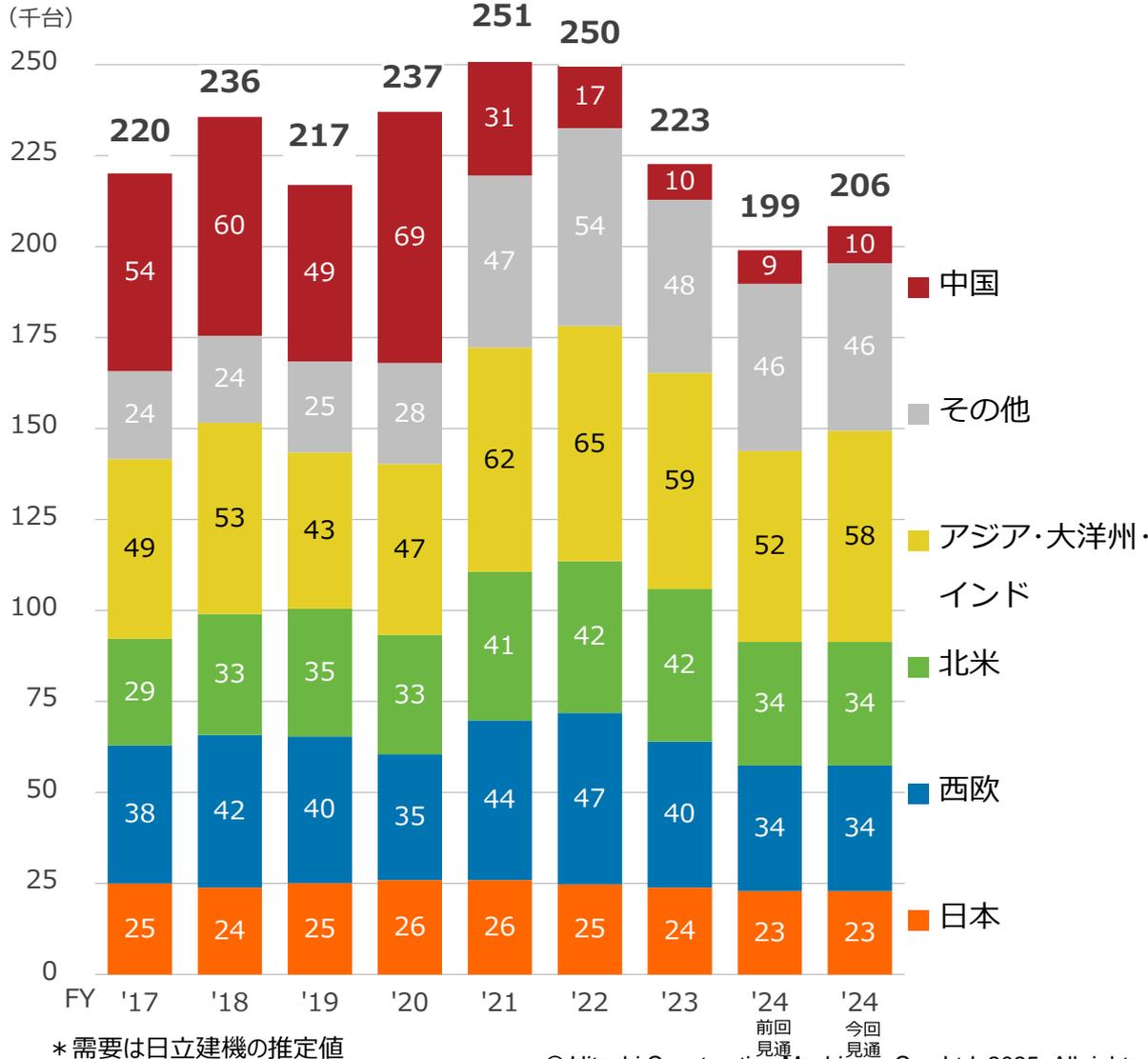
## 1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

## 新興国比率：24年度 56%（前年比+4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



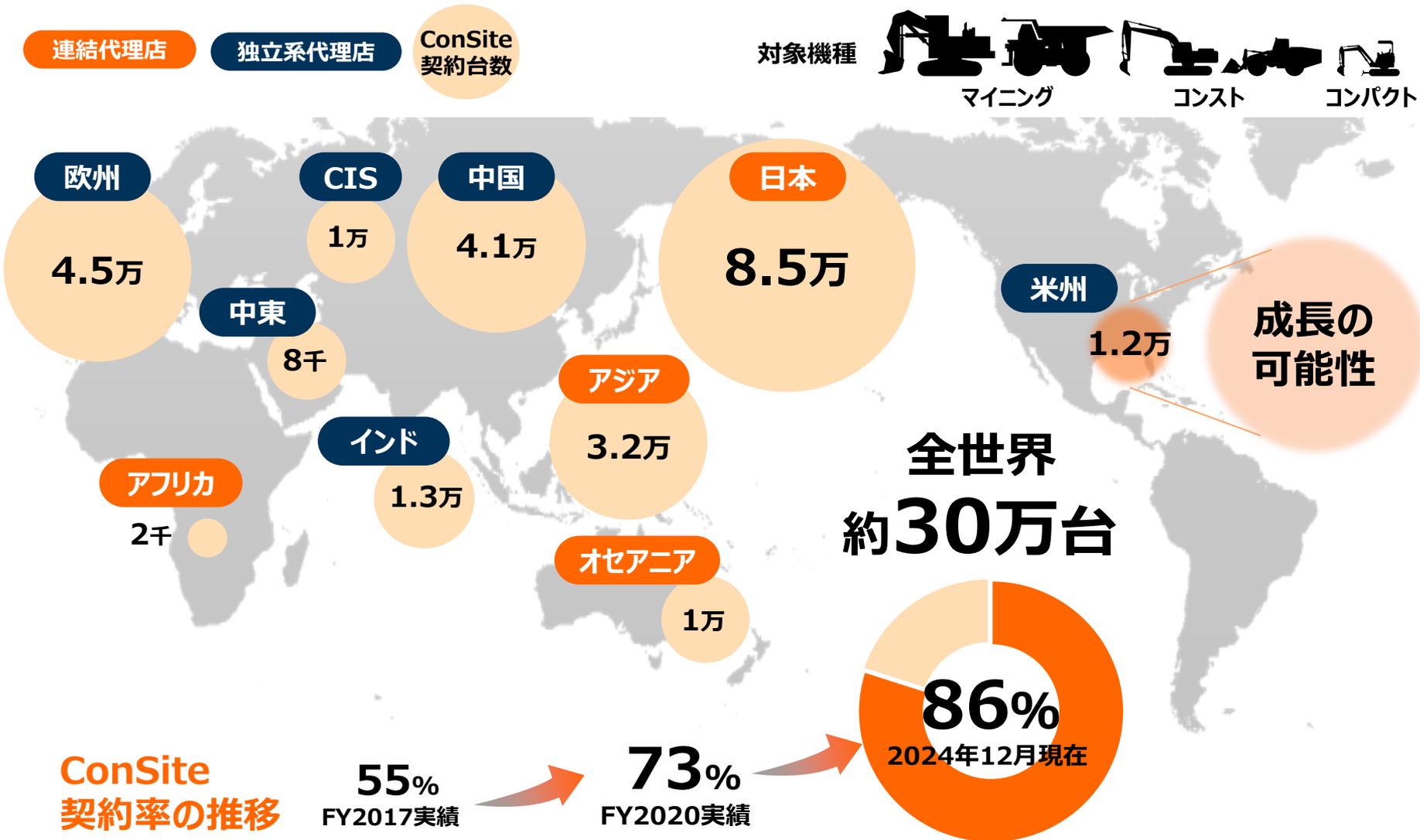
\* 需要は日立建機の推定値

## 地域別需要対前年増減

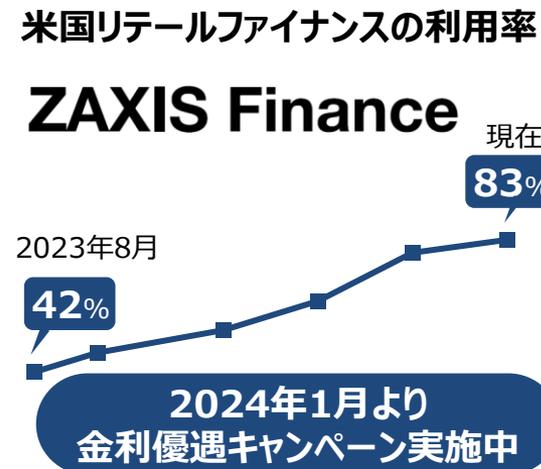
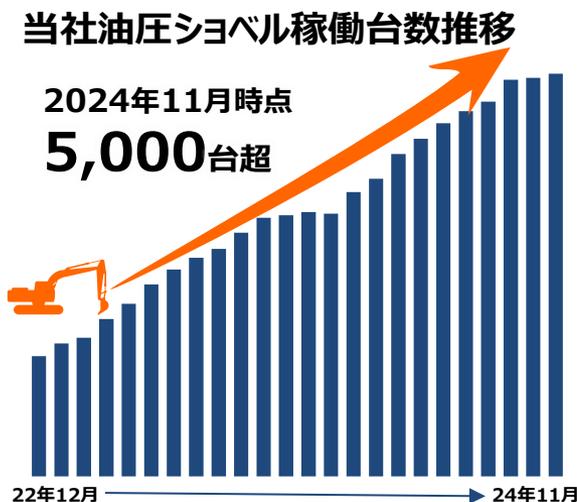
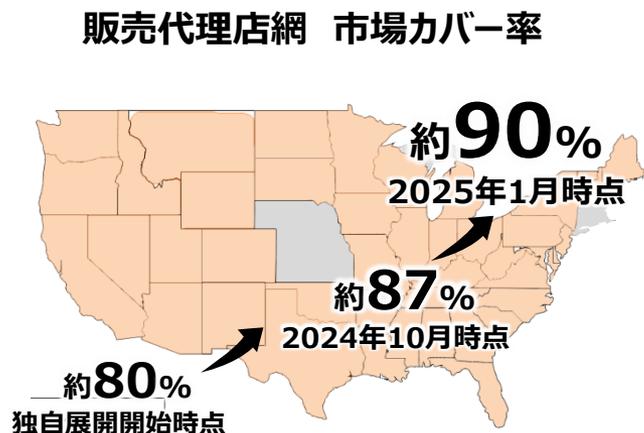
※当社推定 中国国産メーカ含まず  
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-11%	-8%
中国	-43%	+4%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-9%
アフリカ	+13%	+7%
中東	+10%	-21%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-3%
アジア	-17%	+1%
インド	+8%	±0%
オセアニア	-18%	-23%
アジア・大洋州・インド	-8%	-2%
北米	+1%	-19%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	-4%

## 全世界30万台をカバーするConSiteの活用で部品・サービス事業の収益を拡大



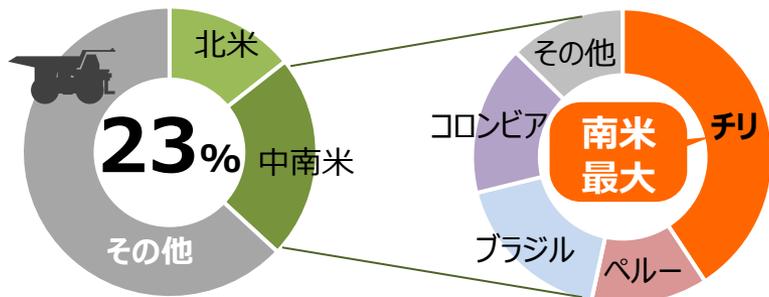
## 北米の市場カバー率拡大に伴い稼働台数は増加、金利優遇施策で販売促進



## 中南米の販売・サービス体制の構築を推進

- ・ブラジルのマイニング販売・サービス会社 本格稼働(2025年3月)
- ・チリに中南米地域統括会社を設立(2025年4月)

世界需要における中南米比率 中南米ダンプトラック需要



コンパクト・コンストラクション  
販売代理店 契約締結状況

日立建機ラテン・アメリカ  
(中南米の地域統括会社)



\*Parker Bay統計、積載量150t以上対象。2010年～2024年の累計需要台数

## 新車販売からバリューチェーン事業までグローバルにマイニング事業を拡大

### 米州

北米ノンコア事業を売却完了(2025年1月)、マイニング分野に投資を集中  
部品・サービスに加えてスペシャライズド・パーツ・サービス事業を拡充

#### ブラッドケン



ペルーのミルライナー工場の生産・供給能力を向上

#### HEパーツ



ブレーキサプライのコンポーネント事業を買収

### 中央アジア

- カザフスタンでコンポーネント再生工場を稼働(2024年10月)
- カザフスタンとウズベキスタンでダンプトラック20台受注(2024年度)



再生工場内観

### アフリカ

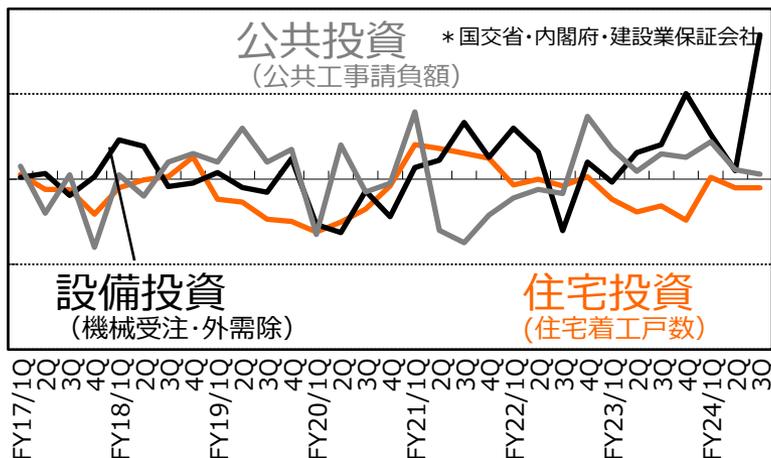
- フル電動ダンプトラックを鉱山現場で世界初実証中(2024年6月-)  
フェーズ1 : 基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了  
フェーズ2 : 長期稼働におけるバッテリーの経年変化などを検証中
- ザンビアの再生工場を拡張予定(2025年3月)



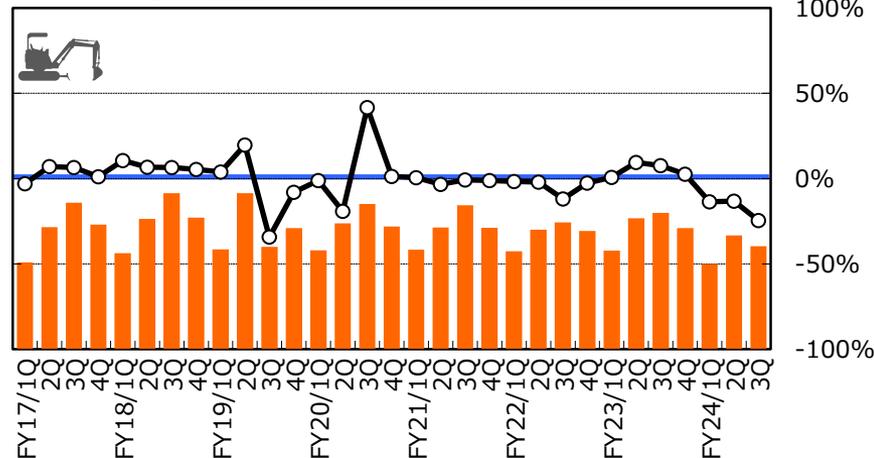
フル電動ダンプトラック

- 公共投資微増、設備投資大幅増加、住宅投資微減
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 13%、 $\Sigma$   $\Delta$ 25%、WL  $\Delta$ 18%

### 住宅・設備・公共投資



### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



### ホイールローダ需要

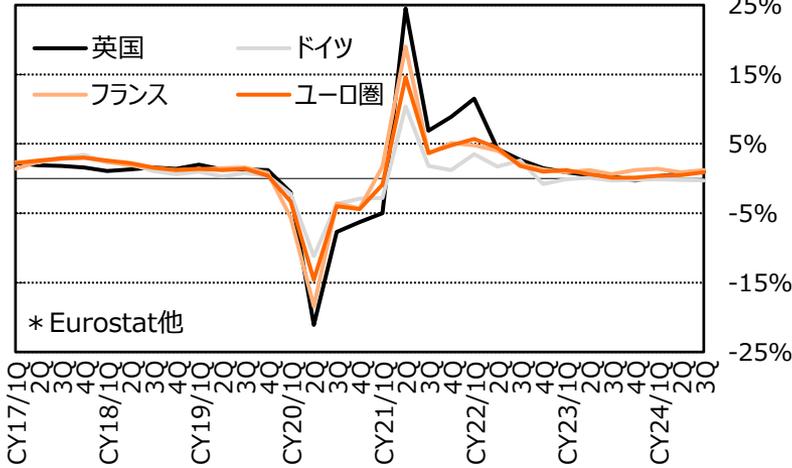


\* 需要は日立建機の推定値

- 24年3QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧  $\Delta$ 14%、ミニ  $\Delta$ 19%、WL  $\Delta$ 18%

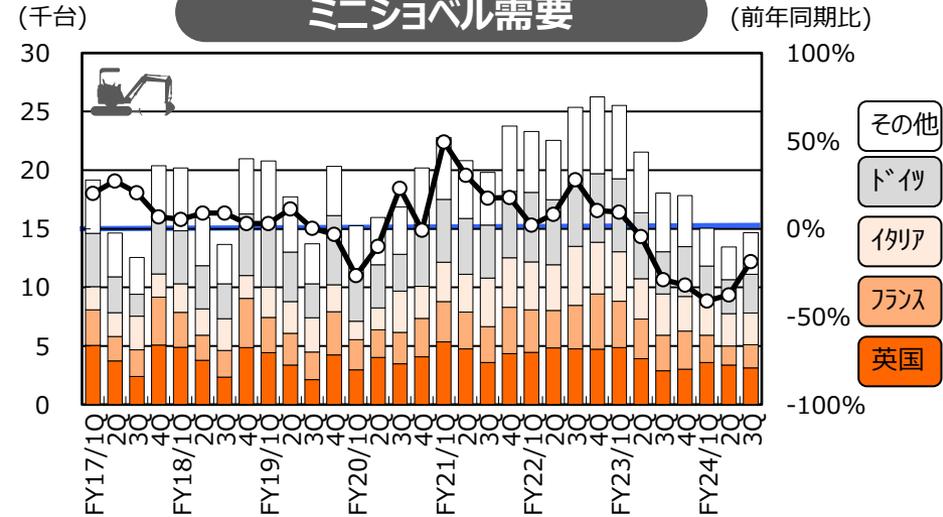
### 主要国GDP

(前年同期比)



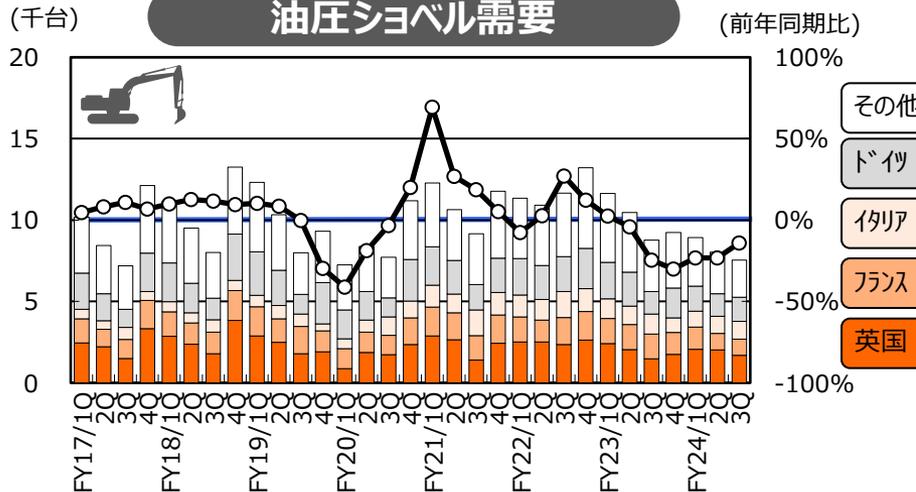
### ミニショベル需要

(前年同期比)



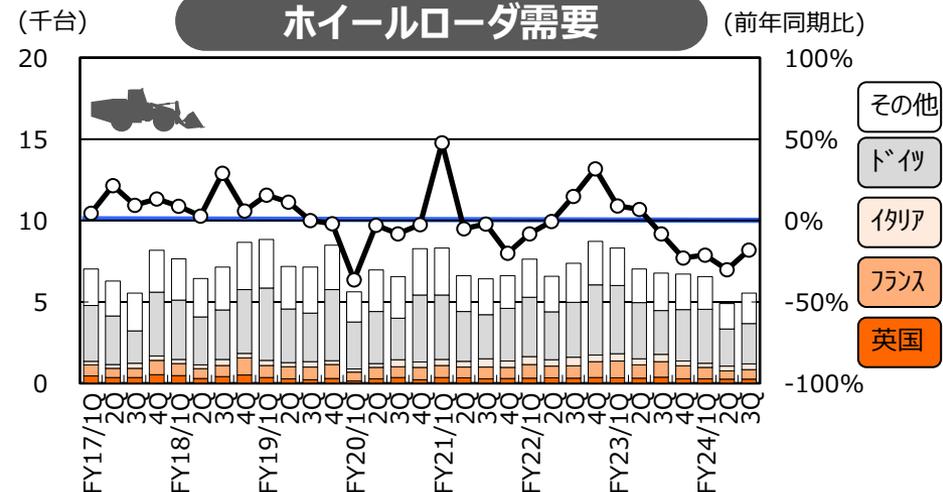
### 油圧ショベル需要

(前年同期比)



### ホイールローダ需要

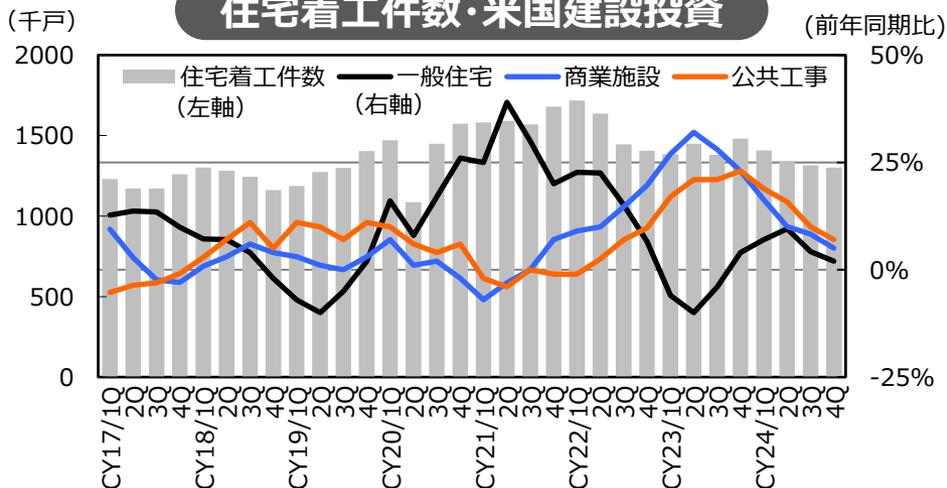
(前年同期比)



\* 需要は日立建機の推定値

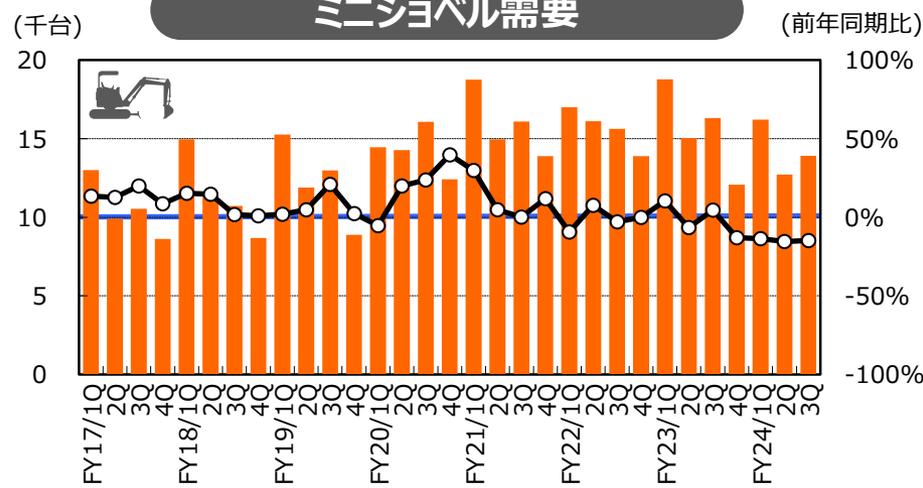
- 一般住宅は微増、商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は減少
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧  $\Delta$ 16%、 $\Sigma$   $\Delta$ 15%、WL  $\Delta$ 4%

### 住宅着工件数・米国建設投資

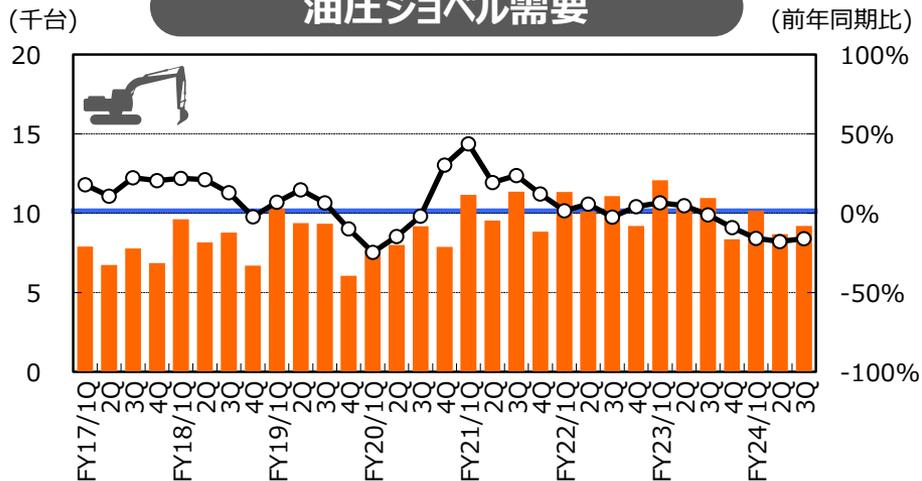


\* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

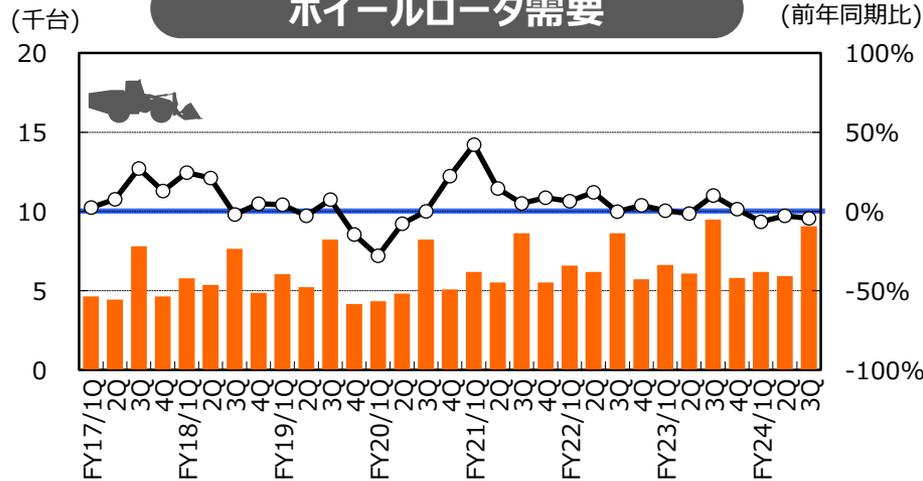
### ミニショベル需要



### 油圧ショベル需要



### ホイールローダ需要



\* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +9%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +20%(国産+20%、外資+15%)

### アジア大洋州 油圧ショベル需要

(千台)

12

10

8

6

4

2

0

(前年同期比)

100%

80%

60%

40%

20%

0%

その他

NZ

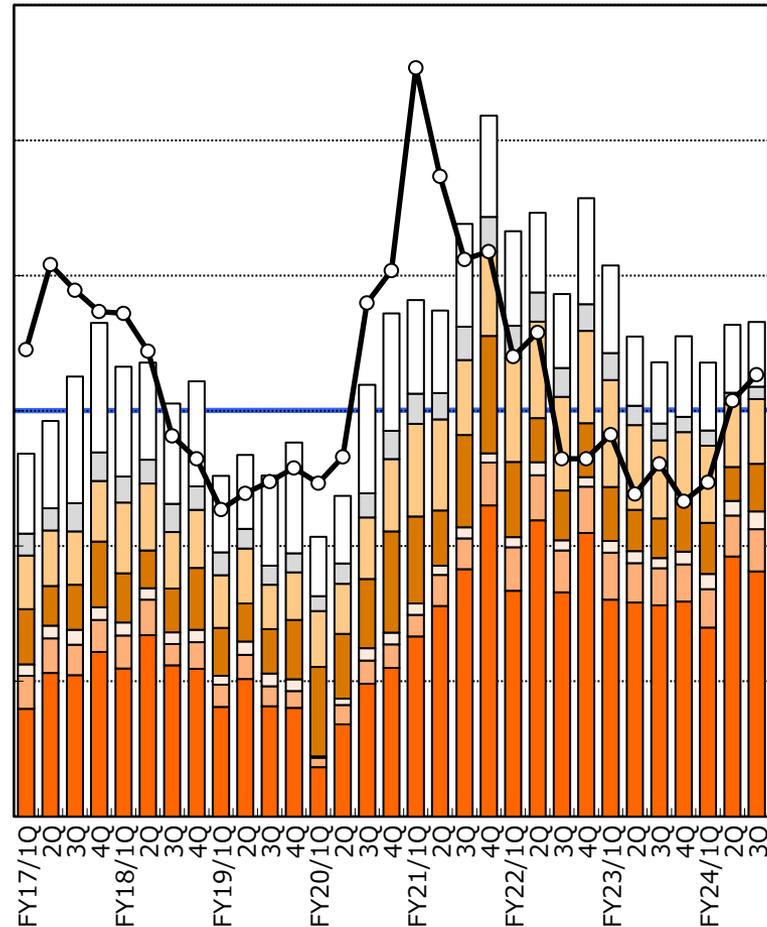
オーストラリア

タイ

シンガポール

マレーシア

インドネシア



### 主要国GDP

(前年同期比)

25%

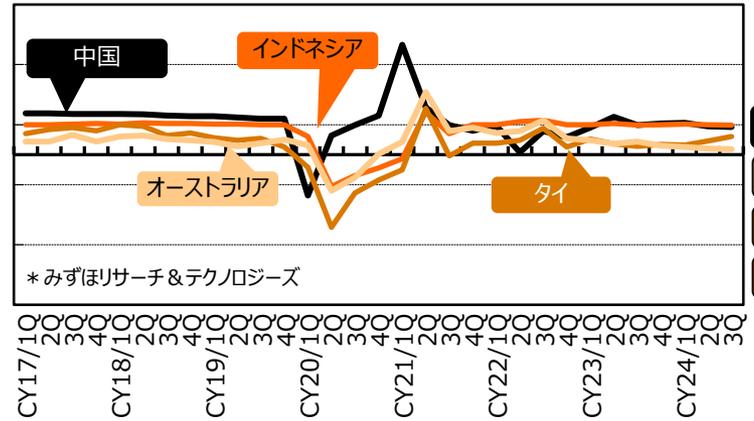
15%

5%

-5%

-15%

-25%



\* みずほリサーチ&テクノロジーズ

### 中国 油圧ショベル需要

(千台)

80

70

60

50

40

30

20

10

0

(前年同期比)

150%

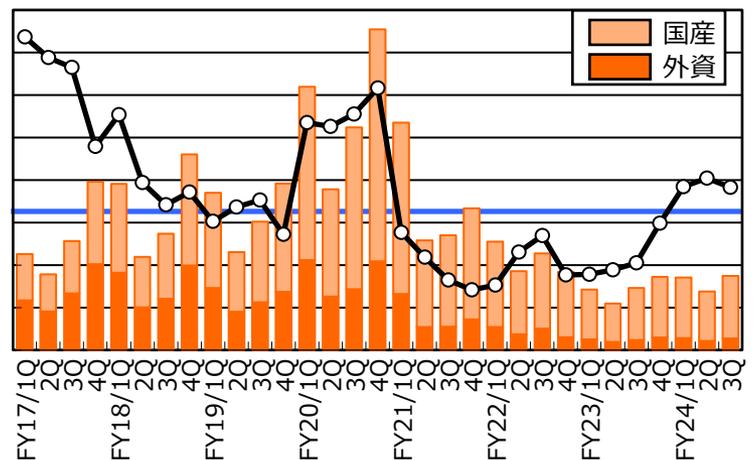
100%

50%

0%

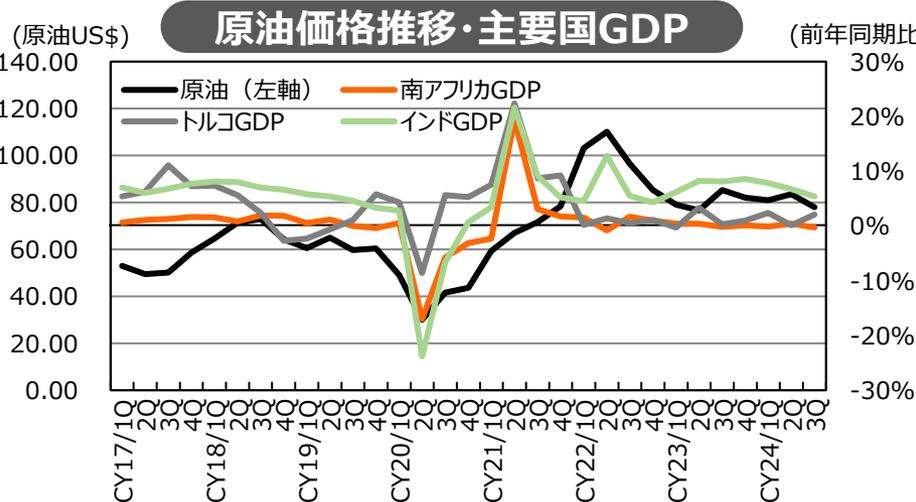
-50%

-100%

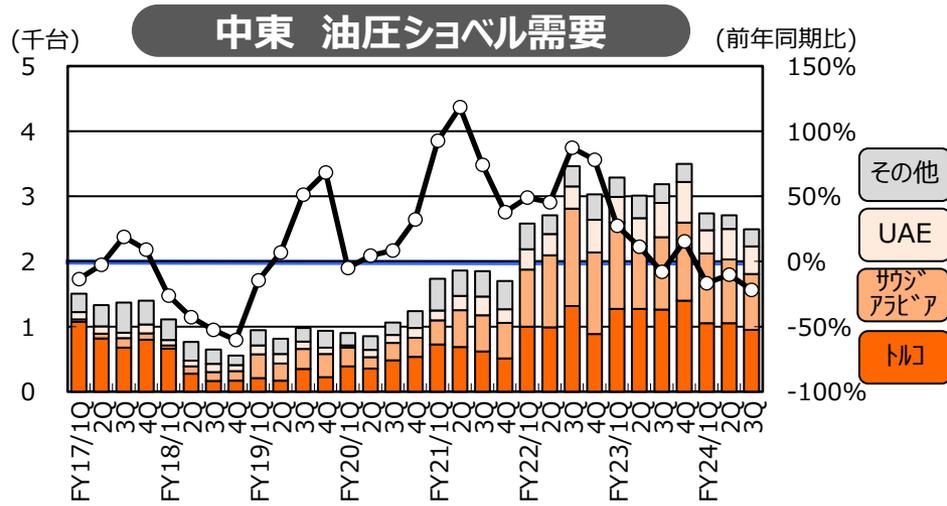
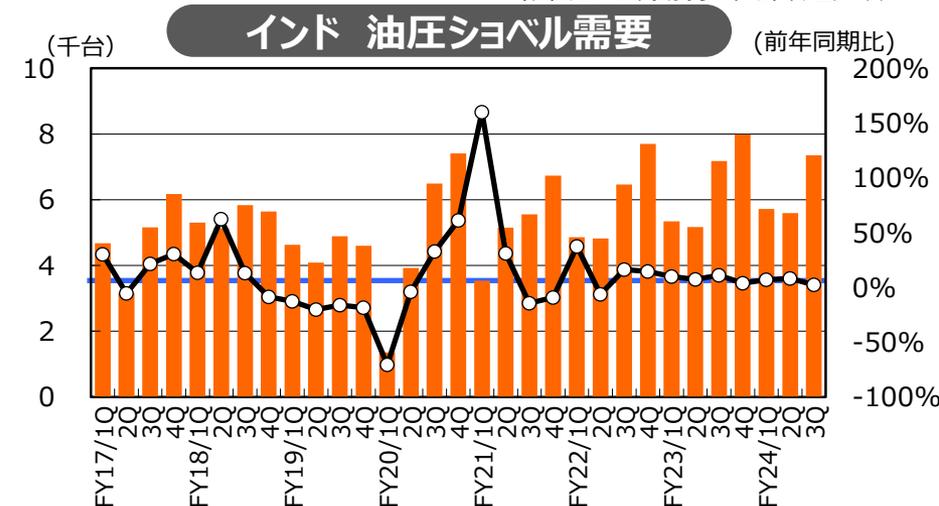
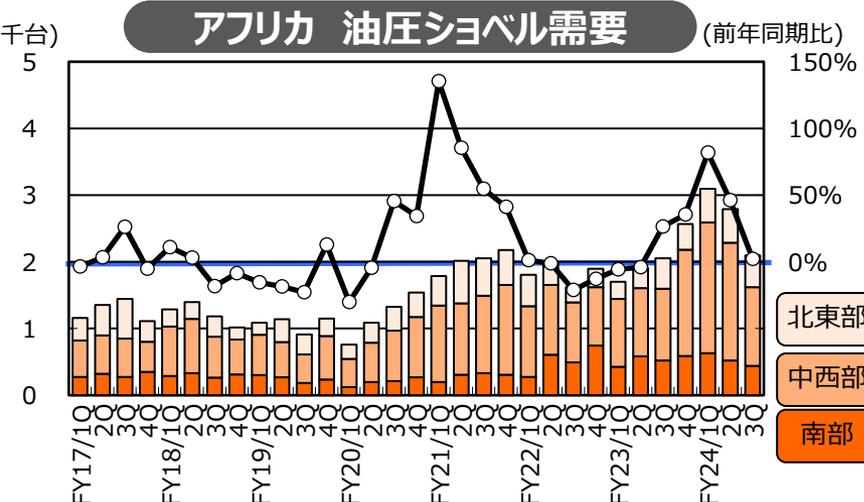


\* 需要は日立建機の推定値

■ インドの油圧需要は前年同期比+3% 
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 +2%  
■ 中東の油圧需要は前年同期比△22%



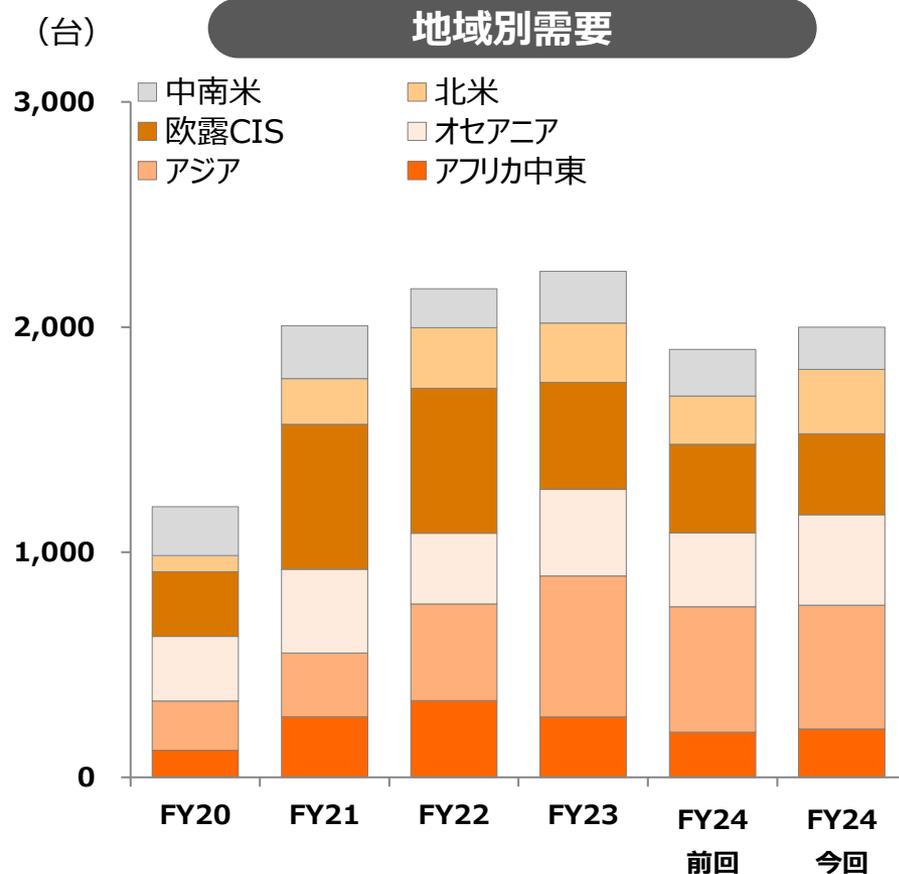
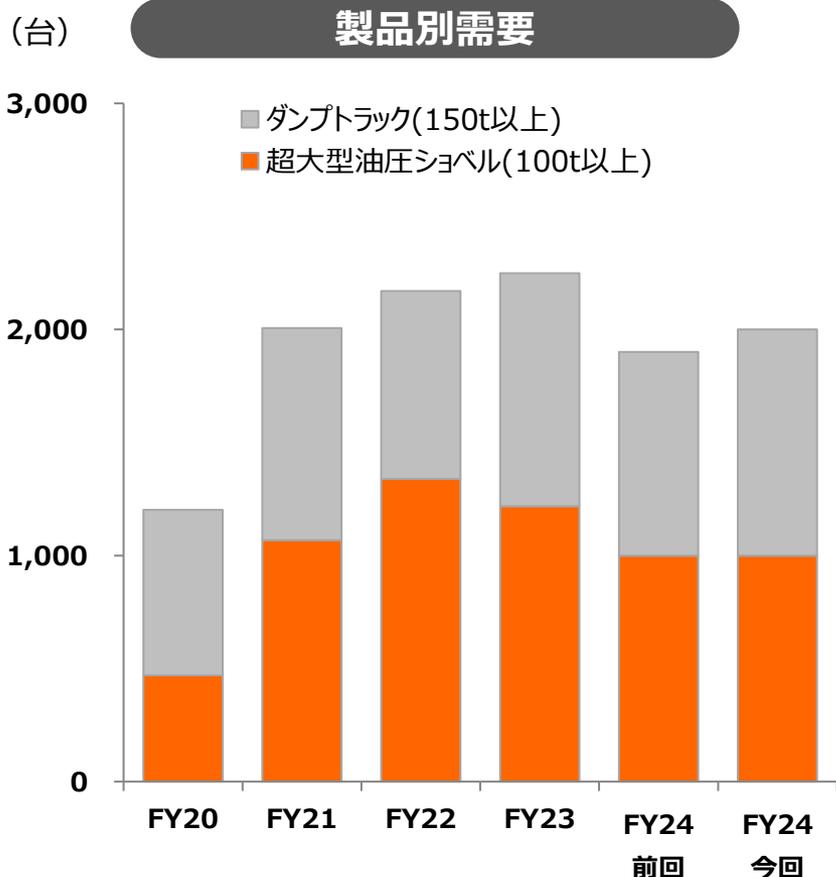
\* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成    \* 南アフリカ・トルコGDP: OECD  
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ



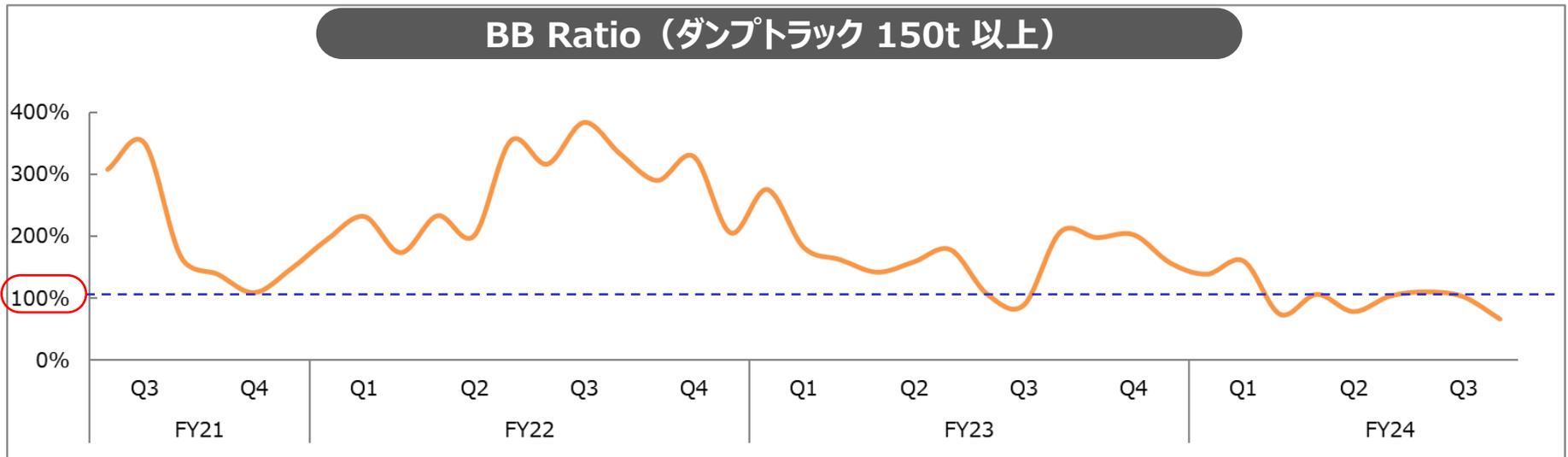
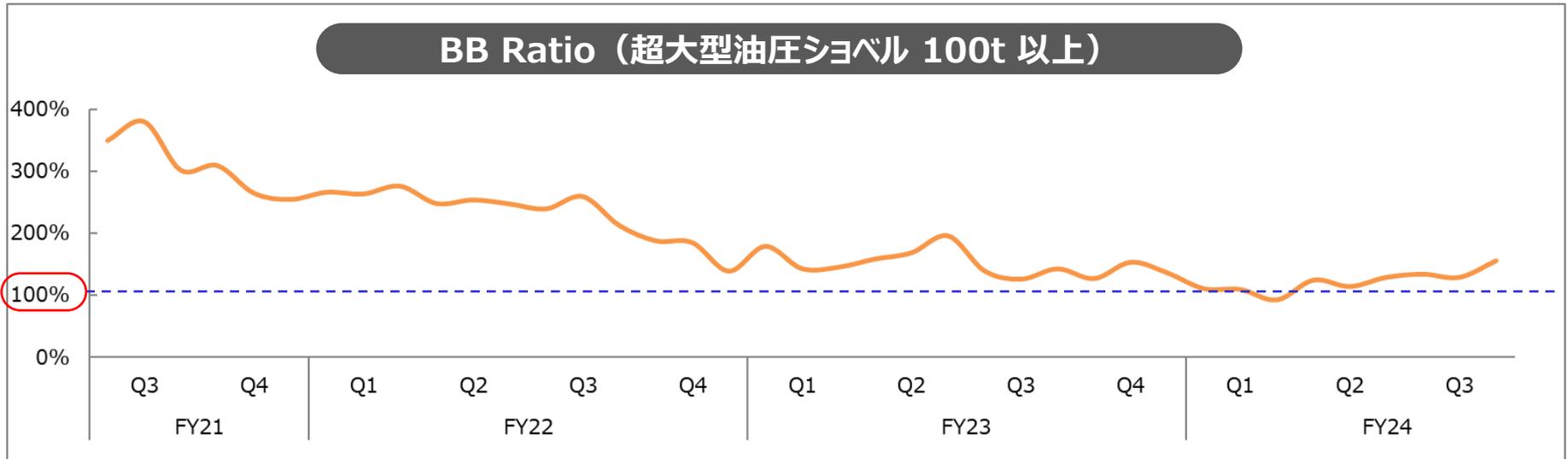
\* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要は、ダンプトラックで増加あるも前回見通し（前年比△5%~△15%）から変更なし
- 100tクラスショベルはインドで減少、アフリカ、アジアで増加。ダンプトラックは米州、豪州で増加

## 超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



\* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

## インドに建設機械の開発・設計を行う新会社を設立（2025年1月）

- ・グローバル向け油圧ショベル・ホイールローダの製品開発体制を強化

KTEG 電動化、応用製品開発

Wenco 鉱山向けシステム開発



日立建機  
開発センターインド

グローバル製品開発



200名の技術者  
日本で研修

日立建機  
日立建機ティエラ

グローバル製品、コンポーネント、  
先端技術・ソリューションなど開発



## スタートアップ先進国 米国でコネクテッド建機\*のアイデアを募るピッチイベントを開催（2024年11月）

- ・オープンイノベーションを通じたソリューション開発をめざし、多様な技術・ノウハウをもつスタートアップ企業とのパートナーシップを拡大

\*IoTで外部のシステムと連動する車体システム

3社  
優勝企業

9社  
ピッチイベント開催

127社  
アイデア総数

優勝企業3社はbaumaに共同出展

## 2. 2025年3月期 第3四半期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第3四半期の売上収益は、前年同期比で2%減収、物量減と製品地域構成差悪化及び施策的経費の増加により調整後営業利益は15%減益、親会社株主に帰属する四半期利益は13%減益。

(単位：億円)

		24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比 増減率
継続事業						
	売上収益		9,913		10,082	△2%
	調整後営業利益 *1	(10.5%)	1,045	(12.2%)	1,229	△15%
	営業利益	(11.7%)	1,161	(12.1%)	1,219	△5%
	税引前四半期利益	(10.1%)	1,002	(10.9%)	1,101	△9%
	継続事業からの四半期利益	(6.9%)	679	(7.8%)	791	△14%
非継続事業からの四半期利益			14		0	-
親会社株主に帰属する四半期利益		(6.2%)	619	(7.0%)	711	△13%
EBIT *2		(11.2%)	1,106	(11.7%)	1,182	△6%
為替	アメリカドル		152.6		143.2	9.4
	ユーロ		164.9		155.2	9.7
	中国元		21.1		19.9	1.2
	オーストラリアドル		100.8		94.2	6.5

\*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

\*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

アフリカ、オセアニアで増収も、北米、欧州、アジアの減収により連結合計では170億円の減収。

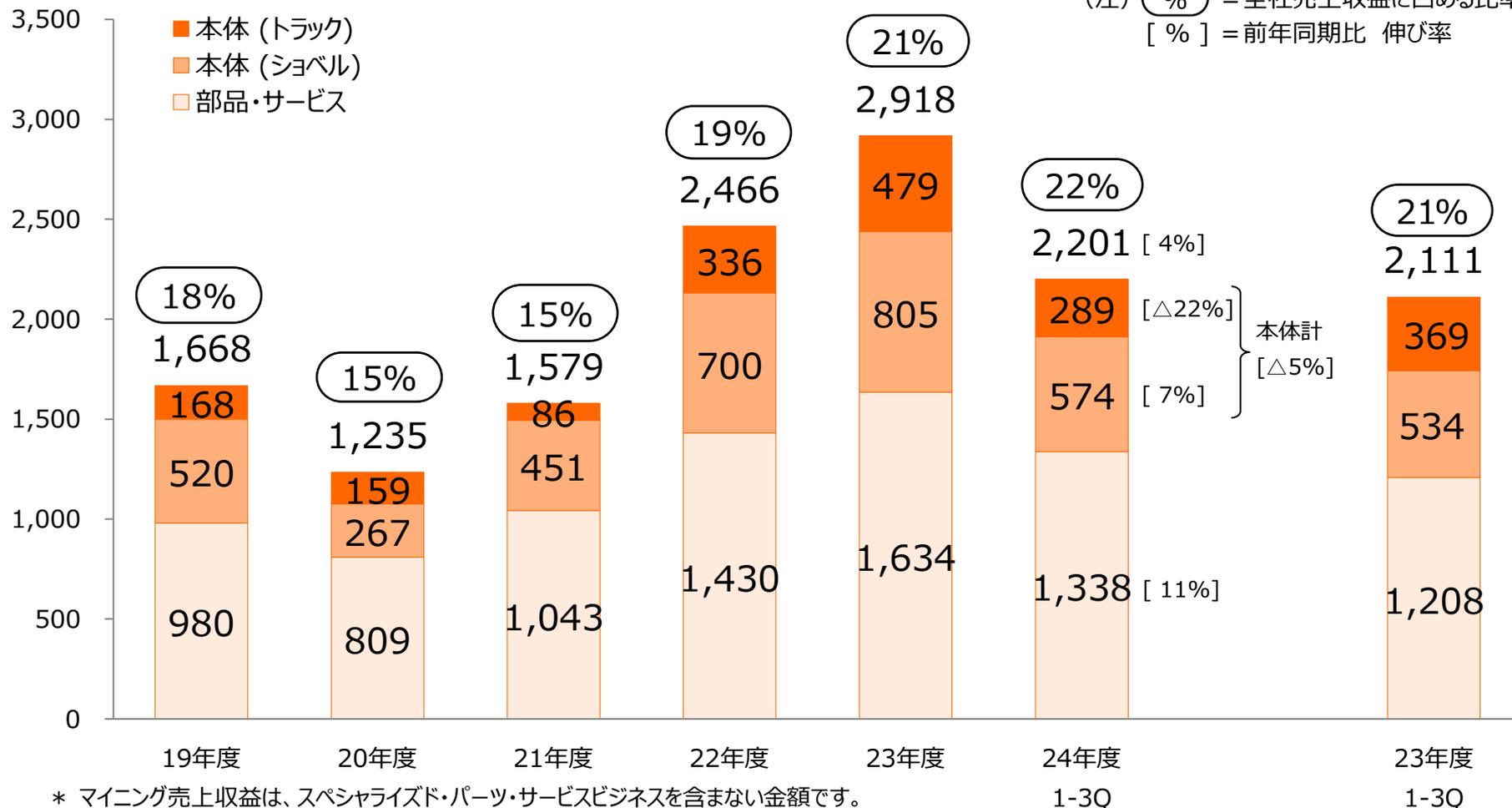
(単位：億円)

	24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,568	16%	1,599	16%	△ 31	△2%
アジア	843	9%	949	9%	△ 106	△11%
インド	608	6%	586	6%	22	4%
オセアニア	2,033	21%	1,908	19%	125	7%
欧州	1,090	11%	1,273	13%	△ 184	△14%
米州						
北米	2,179	22%	2,403	24%	△ 224	△9%
中南米	337	3%	299	3%	38	13%
内：独自展開	2,516	25%	2,702	27%	△ 186	△7%
	(1,405)	(14%)	(1,502)	(15%)	(△ 97)	(△6%)
ロシアCIS	129	1%	171	2%	△ 43	△25%
中東	245	2%	215	2%	30	14%
アフリカ	645	7%	465	5%	179	39%
中国	238	2%	213	2%	24	11%
合計	9,913	100%	10,082	100%	△ 170	△2%
海外売上収益比率	84%		84%			

\* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラックは減収も、ショベル、部品・サービスで増収。

(単位：億円)

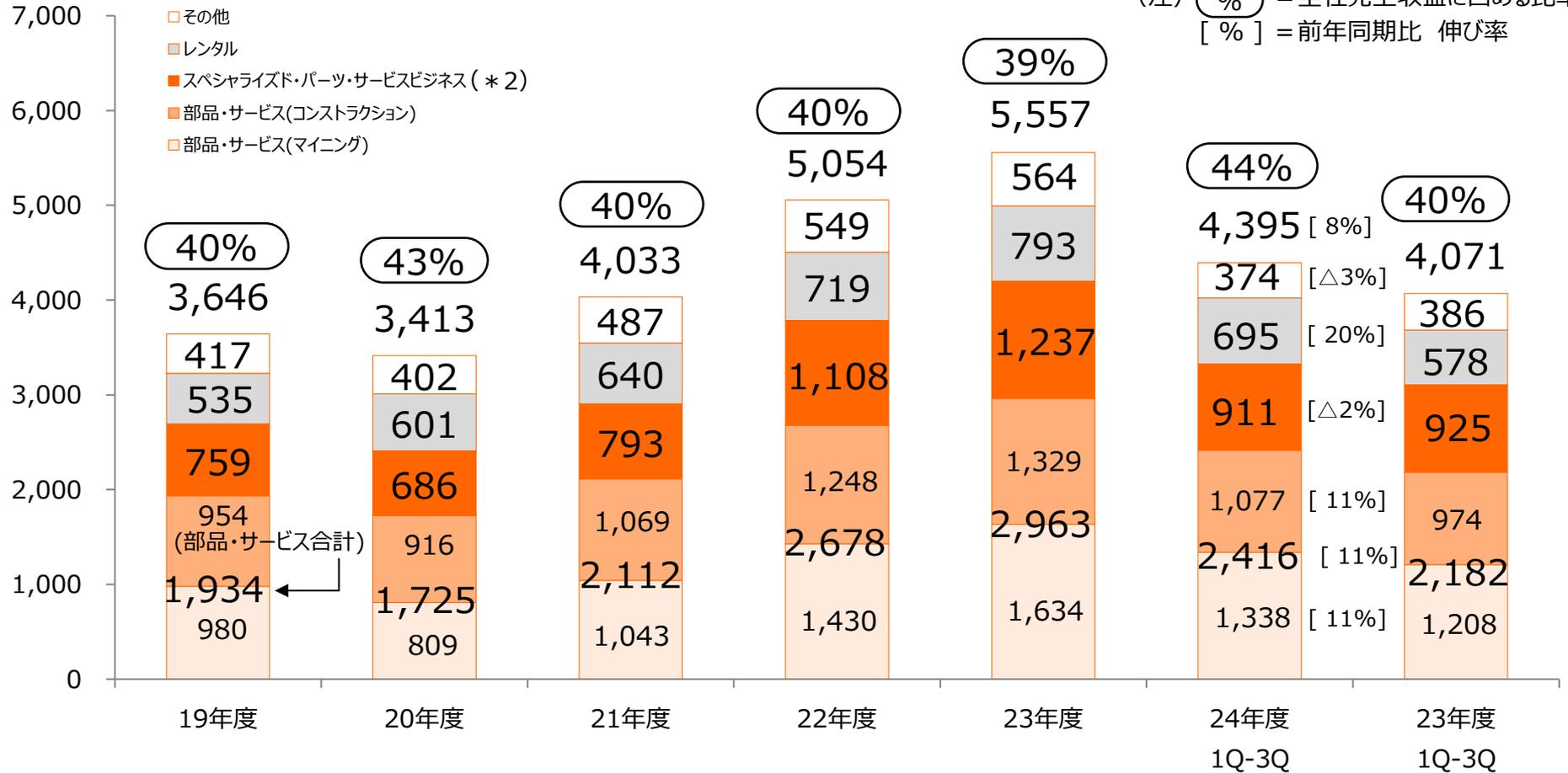


\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

# バリューチェーン\*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長。

(単位：億円)



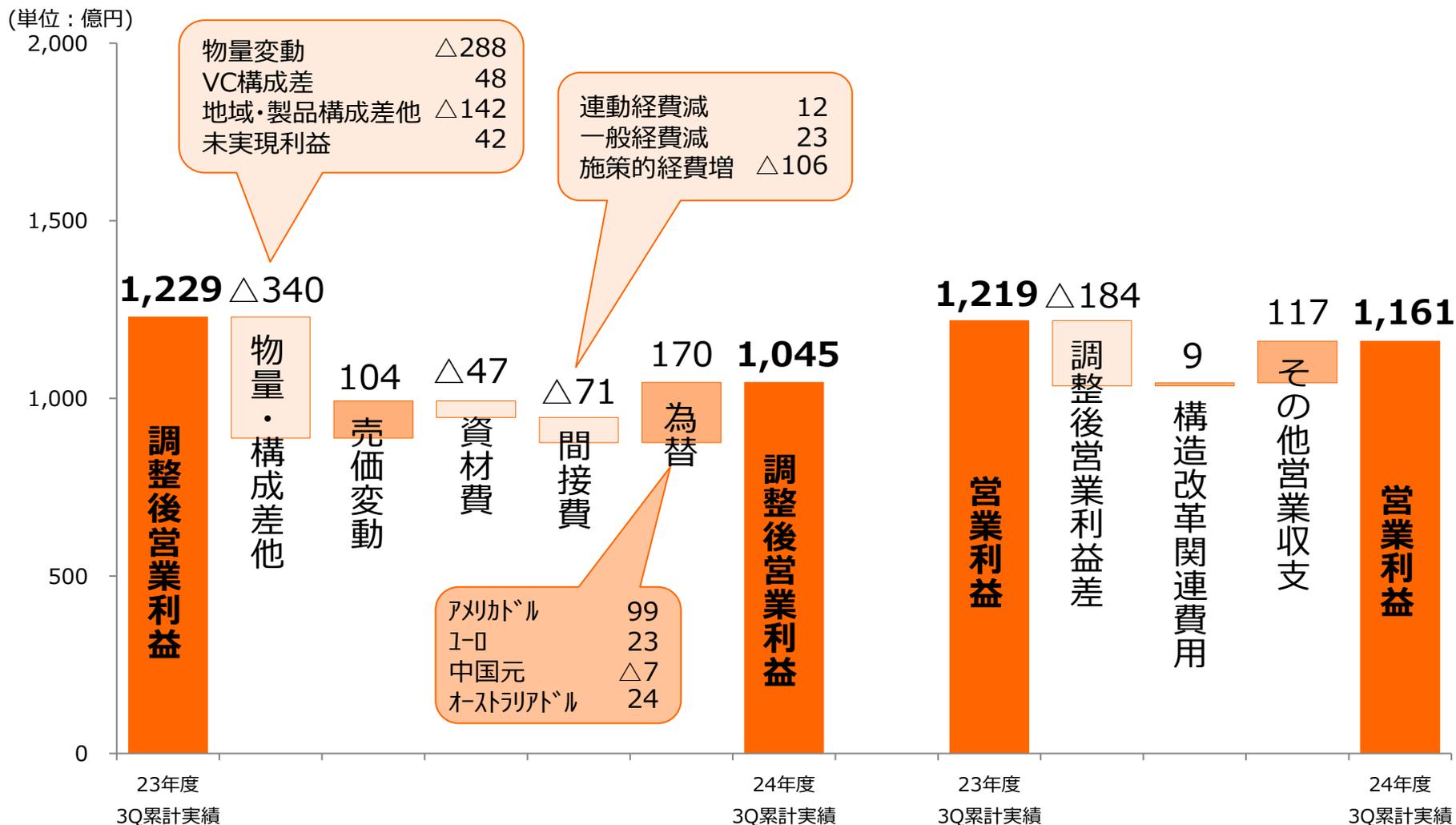
\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因

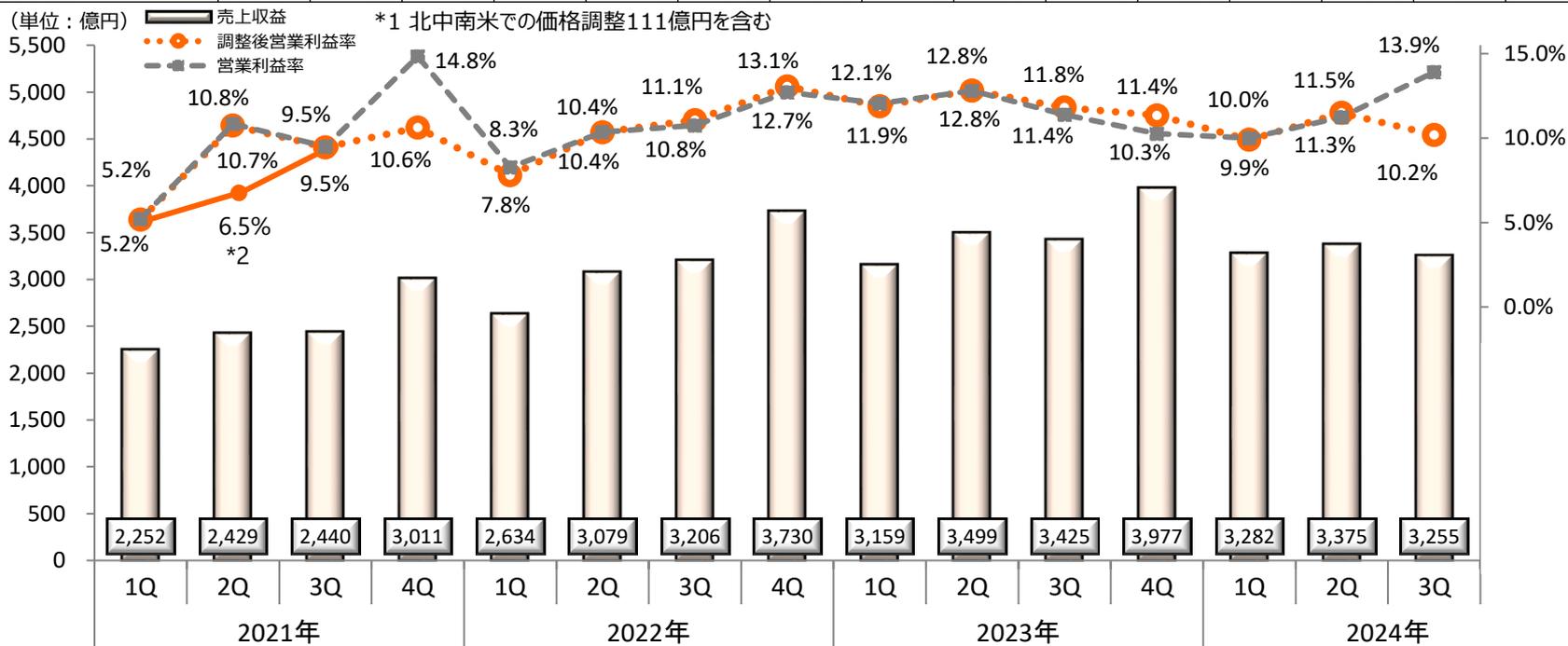
資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。



# 要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年		
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453



\*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

営業債権は縮減するも為替円安影響が大きく、事業譲受も加わり総資産が前年度末比で319億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 24年3Q	(B) 23年度末	(C) 23年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 24年3Q	(E) 23年度末	(F) 23年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,432	1,435	1,139	△4	営業債務及びその他債務合計	2,561	2,899	2,759	△338
営業債権	2,470	3,057	2,590	△588	社債及び借入金	6,020	5,756	5,840	265
棚卸資産	5,835	5,523	5,698	312	負債の部合計	10,096	10,213	10,053	△117
流動資産計	10,643	10,772	10,120	△129	(親会社所有者帰属持分比率)	(43.4%)	(41.6%)	(40.7%)	(1.8%)
非流動資産合計	8,033	7,585	7,619	448	資本の部合計	8,579	8,144	7,687	435
資産の部合計	18,676	18,357	17,740	319	負債・資本の部合計	18,676	18,357	17,740	319
非流動を含めた営業債権	2,933	3,529	3,022	△596					
棚卸資産 内訳						(32.2%)	(31.4%)	(32.9%)	(0.9%)
本体	2,405	2,297	2,276	109	有利子負債計	6,020	5,756	5,840	265
部品	1,764	1,728	1,687	36	現金及び現金同等物	1,432	1,435	1,139	△4
その他	1,666	1,499	1,735	168	ネット有利子	(24.6%)	(23.5%)	(26.5%)	(1.0%)
棚卸資産計	5,835	5,523	5,698	312	負債	4,589	4,321	4,701	268
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	77	92	79	△15	ネットD/Eレシオ	0.57	0.57	0.65	0.00
棚卸資産	153	143	149	10					
営業債務	39	44	44	△5					
正味運転資金	188	187	180	1					

当3Qにおいて、昨年度に買収した会社のPPAが完了したことにより、23年度末の数値は遡及して再表示しています。

営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フローは前年同期比で大幅改善。

(単位：億円)

	24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）	693		790		△ 97	
減価償却費	1,246	553	1,299	509	△ 53	44
売掛金及び受取手形の増減	676		536		140	
棚卸資産の増減	414	△ 14	△ 415	△ 974	829	960
買掛金及び支払手形の増減	△ 248		23		△ 271	
その他	△ 829		△ 597		△ 231	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	832		286		545	
営業キャッシュ・フローマージン率	8.4%		2.8%		5.5%	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 519		△ 449		△ 70	
フリー・キャッシュ・フロー	312		△ 163		475	
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 333		159		△ 493	

\* 青字は各区分の合計値

# 要約連結損益計算書(予想)

業績見通しは、売上収益及び調整後営業利益は前回10月公表値を据え置くも、3Qでのその他営業収支の改善を織込み営業利益以下は上方修正する。

(単位:億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
継続事業						
売上収益	<13,500> 13,500		14,059		△ 559	△ 4%
調整後営業利益	<11.2%> (11.2%) <1,510> 1,510		(12.0%) 1,680		(△0.8%) △ 170	△ 10%
営業利益	<11.1%> (12.0%) <1,500> 1,620		(11.6%) 1,627		(0.4%) △ 7	△ 0%
税引前当期利益	<9.4%> (10.0%) <1,270> 1,350		(11.4%) 1,605		(△1.4%) △ 255	△ 16%
継続事業からの当期利益	<890> 926		1,163		△ 237	△ 20%
非継続事業からの当期利益	<0> 14		△ 118		132	-
親会社株主に帰属する当期利益	<5.9%> (6.2%) <800> 840		(6.6%) 933		(△0.4%) △ 93	△ 10%
EBIT	<1,398> 1,495		1,675		△ 179	

通貨	24年度			23年度 実績	前年比
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想		
アメリカドル	152.6	141.0	148.3	144.8	3.6
ユーロ	165.0	155.0	161.4	157.0	4.4
中国元	21.1	19.8	20.7	20.1	0.6
オーストラリアドル	100.8	96.0	99.6	95.0	4.5
1株当たり配当金 *1	175円			150円	25円

為替感応度は参考資料1をご参照ください

\*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

\*2 24年度予想青字は24年10月公表値

# 要約地域別売上収益(予想)

前回公表値に対し、欧州や日本は下方修正するも、アフリカ等を増額修正し、合計値は据え置く。

(単位：億円)

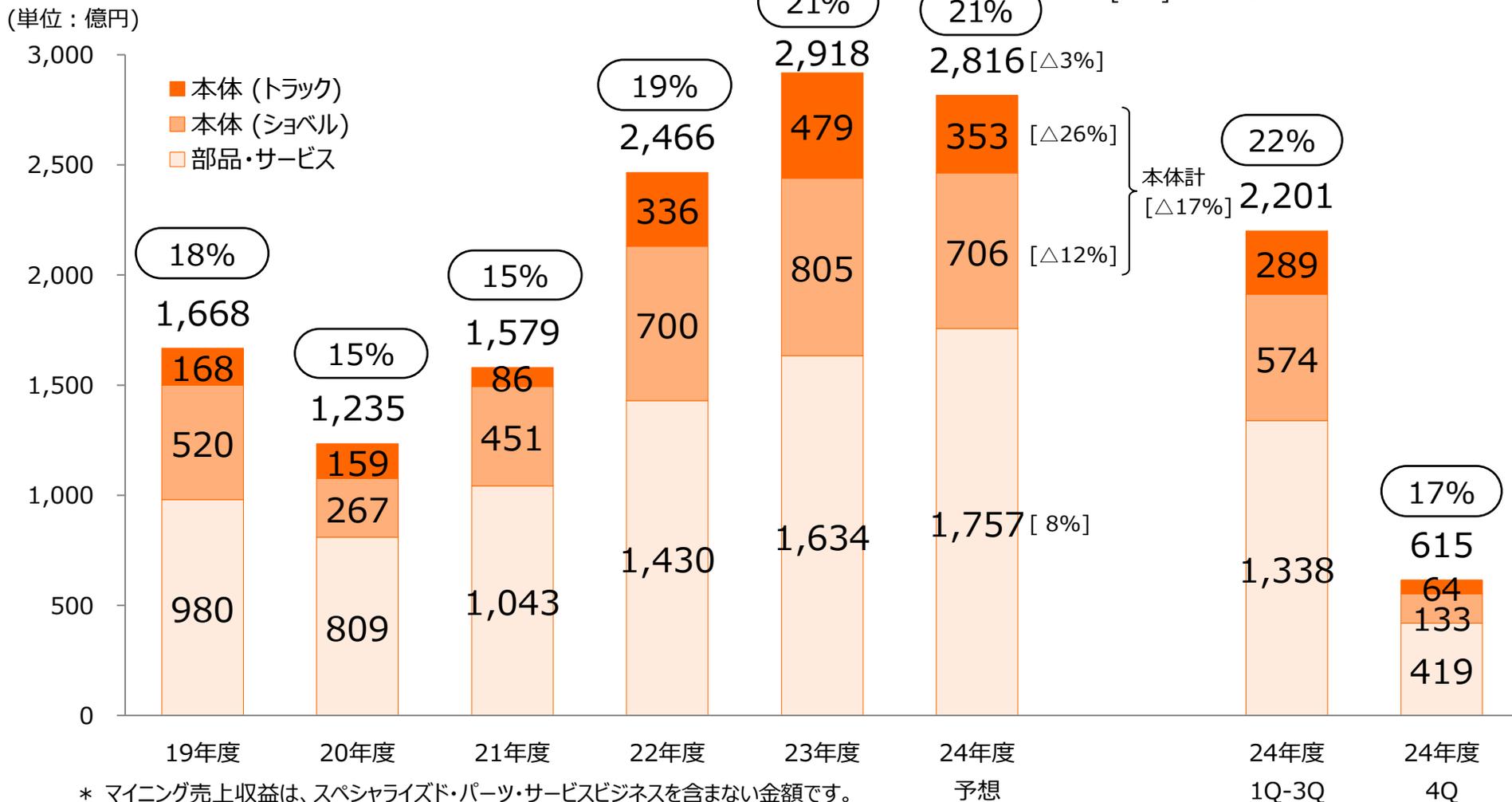
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,198	16%	2,269	16%	△71	△3%	
アジア	1,189	9%	1,270	9%	△81	△6%	
インド	881	7%	850	6%	31	4%	
オセアニア	2,547	19%	2,511	18%	36	1%	
欧州	1,429	11%	1,829	13%	△400	△22%	
米州	北米	3,239	24%	3,344	24%	△105	△3%
	中南米	427	3%	409	3%	18	4%
	3,666	27%	3,752	27%	△87	△2%	
内:独自展開	(2,251)	(17%)	(2,175)	(15%)	(76)	(3%)	
ロシアCIS	205	2%	234	2%	△29	△13%	
中東	311	2%	347	2%	△36	△10%	
アフリカ	759	6%	704	5%	55	8%	
中国	316	2%	292	2%	24	8%	
合計	13,500	100%	14,059	100%	△559	△4%	
海外売上収益比率	84%		84%				

\* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

# マイニング売上収益推移(予想)

前回公表値に対し、部品・サービスは上方修正も本体は減収を織込む。

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年比 伸び率



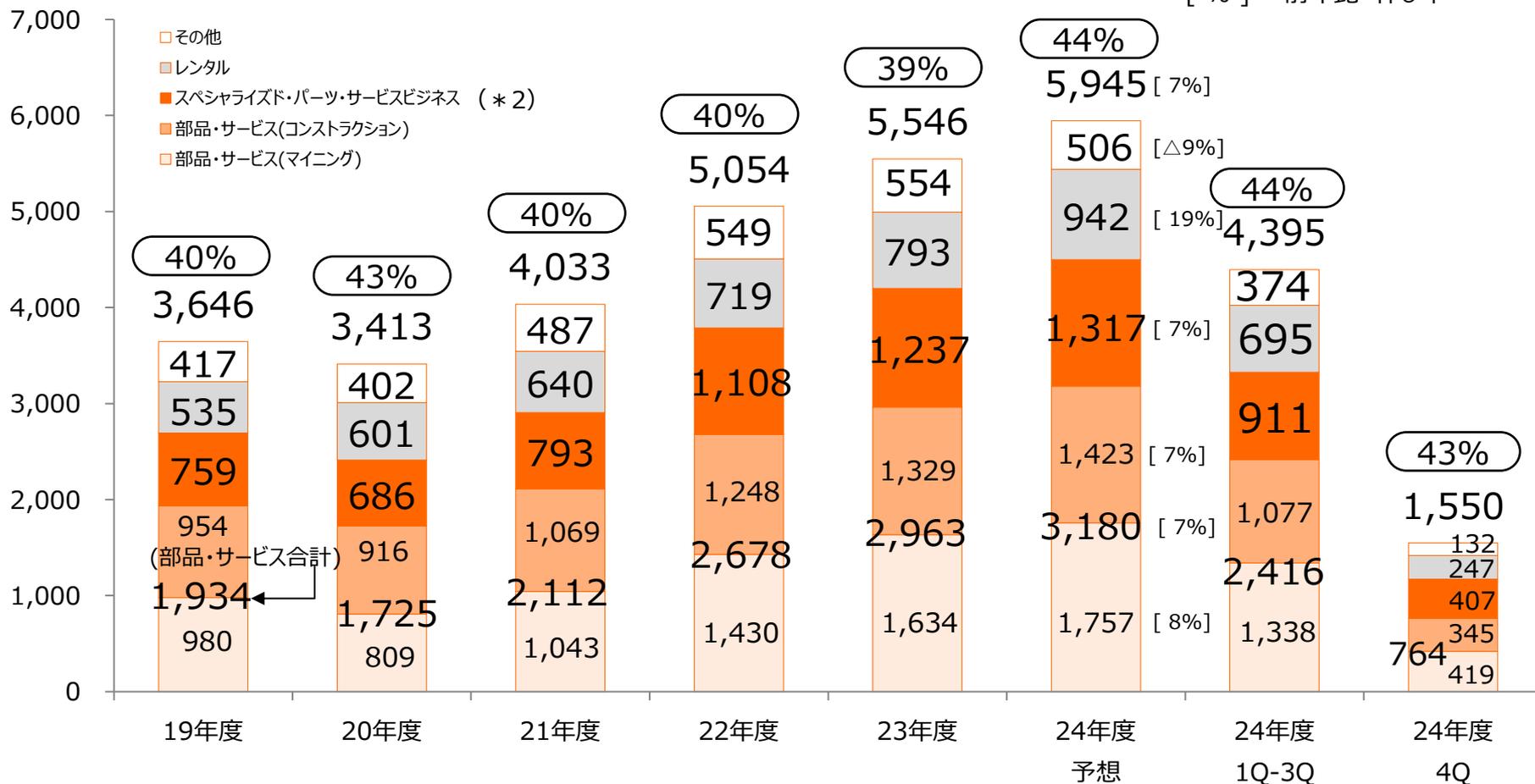
\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

# バリューチェーン\*1 売上収益推移(予想)

前回公表値を上方修正。部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率  
[ ％ ] = 前年比 伸び率



\*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

\*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

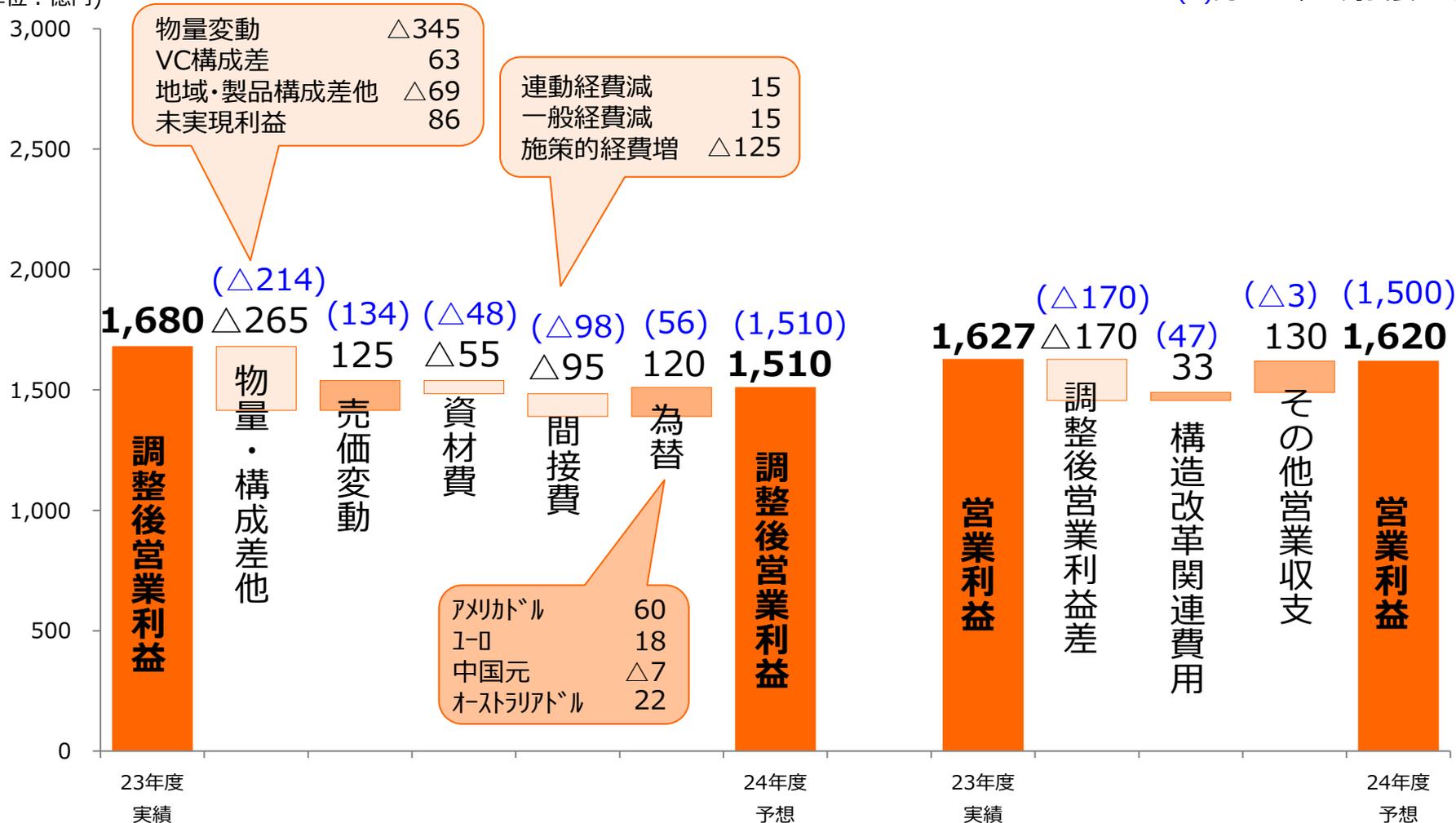
19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

# 連結損益変動要因(予想)

前回公表値から、物量減あるも為替の円安効果により調整後営業利益は据え置く。営業利益は3Qでの  
 その他営業収支の改善を織込み上方修正する。

(単位：億円)

注.( )内は24年10月公表ベース



# 参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、前回10月公表時の為替レートから変更なし。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度(4Q)			
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	152.6	141.0	148.3	144.8	1円円安になった場合	10	4
ユーロ	164.9	155.0	161.4	157.0	1円円安になった場合	3	1
中国元	21.1	19.8	20.7	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	100.8	96.0	99.6	95.0	1円円安になった場合	7	1

# 参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額：億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	248	78	326	233	129	362	15	△ 51	△ 36
	トラック	83	12	94	75	34	109	8	△ 22	△ 15
	計	331	90	421	308	163	471	23	△ 73	△ 51
欧阿中東	ショベル	216	81	296	221	123	343	△ 5	△ 42	△ 47
	トラック	351	74	424	230	126	356	120	△ 52	68
	計	566	154	720	451	248	700	115	△ 94	21
アジア・大洋州	ショベル	931	248	1,178	901	299	1,201	29	△ 52	△ 22
	トラック	312	104	415	429	79	508	△ 117	24	△ 93
	計	1,243	351	1,594	1,331	378	1,709	△ 88	△ 27	△ 115
中国	ショベル	52	17	68	11	14	25	41	3	44
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	53	17	70	11	14	25	42	3	45
日本	ショベル	8	3	11	6	3	9	2	△ 0	2
	トラック	0	0	0	4	0	4	△ 4	△ 0	△ 4
	計	9	3	12	10	3	13	△ 1	△ 0	△ 2
合計	ショベル	1,455	426	1,881	1,372	568	1,940	82	△ 142	△ 59
	トラック	746	189	935	738	239	978	8	△ 50	△ 42
	計	2,201	615	2,816	2,111	807	2,918	90	△ 192	△ 102

\* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第3四半期累計実績には10億円、24年度予想にも13億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	9,002	978	△ 67	9,913
調整後営業利益	10.5% 943	10.4% 102	-	10.5% 1,045

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,183	1,385	△ 68	13,500
調整後営業利益	11.1% 1,348	11.7% 162	-	11.2% 1,510

\*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。  
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

Hitachi Construction Machinery Group

# LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

## 真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

**【見通しに関する注記事項】**

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

**【商標注記】**

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025年1月27日

